

Ⅵ．人材の創造・育成

大阪企業家ミュージアムの運営

・大阪企業家ミュージアムの運営

企業家精神の高揚と次代を担う人材の育成を目指して開設した標記ミュージアムは開館2年目を迎えた。中・高校生向け教材「繊維のまち大阪のおこりと企業家たち」を制作したのをはじめ、日・英・中・韓の4カ国語対応の音声ガイド機を導入し、プロログ映像も4カ国語対応としたほか、企業家デジタルアーカイブや映像ライブラリーを拡充した。また「開設1周年記念無料ウィーク事業」「会員企業創立記念無料ウィーク事業」、学校関係者・在阪領事館など様々な機関・団体などを対象とした見学会を実施し、PRと来館者向上に努めた。本年度の来館者数は9,624人にのぼった。



外国語の音声ガイド機を導入

・人材開発事業の実施

企業家精神あふれる人材の育成を目的に、標記事業を実施した。小中高校生対象事業としては、出店体験事業「キッズ・マート」を12校で実施し、計1,180人の生徒・児童が参加したのをはじめ、社会人講師の派遣や高校生のインターンシップ事業を行った。大学生向けには、仕事観や就職観を養う「仕事を考えるセミナー」20回に延べ414人が参加、各業界の仕事が具体的に分かれると好評であった。また社会人向けには、起業家育成講座「大商ベンチャースクール」を開催し、起業をめざす人、経営者、新規事業開発担当者など22人が受講したほか、大手・中堅企業の経営幹部、後継者を対象とした「井植塾」(塾長：井植敏副会頭)や新任役

員・新入社員研修、「企業家語り部シリーズ」などを実施した。

・企業家研究フォーラムの設立

12月1日、学識経験者らとともに、「企業家」及び「企業家活動」について総合的・学際的な研究を行う標記フォーラムを設立した。研究活動をはじめ、大西正文・第22代会頭の顕彰事業「企業家研究基金」を活用した助成事業、会誌発行などを活動の柱とする。会長は宮本又郎・大阪大学教授。会員数は3月末現在、個人会員379人、賛助会員39社・団体。

事務局の大阪企業家ミュージアムでは、同フォーラムとの連携を深めることで、情報発信機能の強化をめざす。同フォーラムの研究成果などは、同ミュージアムで展示公開を予定。

中小企業の人材確保・育成

・大商就職フェア2003の開催

在阪中堅・中小企業の新卒採用を支援するため標記フェアを4月23日から24日、マイドームおおさかで開催、出展企業数延べ53社、来場学生数664人であった。

・大商わくわくネットの開設

平成8年度に「大商人材情報プラザ」を開設し、人材情報の提供を通じて人材を受け入れたい中小企業と大企業を主とする人材保有企業などとの橋渡しに取り組んできたが、現在の厳しい雇用環境に迅速に対応できるよう、1月31日よりインターネット上で、求人・求職情報を提供する標記ネットを中小企業総合事業団の助成を受けて開設した。

・人材情報交流会の開催

人材情報の交換を通じて、中高年層を中心とする人材の活用につき、中小企業と大企業との橋渡しを行う

「人材情報交流会」を7月と11月の年2回開催した。
(第2回目は、(財)産業雇用安定センターとの共催)

・事業主委託訓練事業

求人企業の具体的なニーズに沿った職業訓練(職場実習)によって、求職者が職業能力を習得するとともに本人の適性や実務能力を見極めミスマッチの解消を図り、採用に結びつけることを目的に実施した。期間は7月から3月までで登録企業は114件であった。雇用・能力開発機構の委託事業。

・優良商工従業員の表彰

満25年以上勤務し、業績向上に貢献のあった従業員を対象とする「永年勤続優良従業員表彰」と、前年度に社内で最も高い評価を受けた従業員を表彰する「年度最優秀従業員表彰」を実施した。

会員事業主から永年勤続表彰で263人、年度最優秀表彰で119人、計382人の推薦を得て、優良商工従業員表彰委員会(委員長:田中太郎・(株)近鉄百貨店取締役社長)で審査した結果、永年勤続258人、年度最優秀118人、計376人の被表彰者を決定し、11月7日開催の式典において表彰した。本制度発足以来の被表彰者総数は、15,548人となった。

・各種IT講習会の開催

パソコン習得と社内情報化を担う人材育成に役立ててもらうため、「大商パソコンカレッジ」を開講した。

堺筋本町校では、主に中高年の初心者を対象にビジネススキルを時間をかけて身につける講座を中心に、WordやExcelを習得するコース、無料体験教室など45講座を計150回開催し、459人が受講した。

なんばエール校では、ビジネススキルを短期集中で習得する講座と社内IT技術者を養成する講座を中心に、7講座を計13回開催。受講者総数は80人であった。

・「会議所経営者大学」ほか各種講座、研修の実施

会員企業の経営革新や人材育成に資するため、計86講座(延べ166日)を開催した。

本年度は「ISO9001認証取得合同支援講座」「実践・企業倫理セミナー」を新たに開講した。また、「会議所経営者大学」「京セラに学ぶ~よくわかる会計と経営」など経営者向け講座や、管理者・中堅社員・女性社員・新入社員など階層別研修のほか、「経理実務基礎講座」「営業社員の価格・条件交渉力強化講座」「購買・外注のコストダウン・値下げ交渉9つのポイント」「Web活用戦略実践講座」など実務能力の向上をはかる講座を実施した。さらに、異業種経営者交流プラザ、後継者錬成塾を開催し、経営者の研鑽と交流の場を提供した。本年度の受講者総数は、3,330人であった。

・各種検定試験の実施

本年度より新たに福祉住環境コーディネーター検定試験1級を施行したが、1,800人を超える受験申込みがあった。ビジネス実務法務、消費生活アドバイザーも申込みが増加したものの、日商文書技能、ビジネスコンピューティングなどのパソコン検定試験が低調であった。その結果、全体での受験申込みは57,000人となり、前年度(62,000人)を5,000人下回った。

・公共職業訓練事業の受託

離職者の再就職を支援するため、雇用・能力開発機構(厚生労働省)からの受託事業として公共職業訓練事業を実施した。ビジネスパソコン科(57日間)、情報リテラシー科(18日間)、パソコン操作習得科(3日間)の3講座を計13コース開催し、284人が受講した。

・ジョブ・マッチング・ワークショップの開催

採用意欲のある中堅・中小企業と、前項訓練の受講生など転職・再就職希望者との面談会を2月7日に開催、求人企業18社、求職者350人が参加した。